

名目総生産 10年で15%増

22年度県内 人口減も生産性向上

県と日銀山形事務所のまとめによると、2022年度の名目県内総生産は4兆3404億2700万円、12年度と比べ10年で15・1%アップし、全国平均の13・4%を上回った。22年度時点の県人口は約104万人で、12年度と比べ約11万人減。同事務所の川村憲章所長は人口減少下での成長要因に生産性向上を挙げ、「電子部品・デバイスを中心とする製造業が生産性を大きく伸ばし、全体を押し上げた」と分析する。

同事務所によると、村山、た。1人当たりで見ると27 特に庄内が49・5%と伸び最上、置賜、庄内の4地域 6%増え、全国平均の15 幅が大きく、製造業の好調全手で各自総生産が伸びし 8%増を大幅に超えた。 がけん引した。4地域で入

地域	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度	2017年度	2016年度	2015年度	2014年度	2013年度	2012年度
全体	15.1%	10.0%	2.7%	10.8%	32.3%	13.4%					
村山地域	10.0%	6.7%	17.4%	12.2%	11.6%	2.1%					
最上地域	2.7%	17.4%	24.4%								
置賜地域	10.8%	12.2%	26.2%								
庄内地域	32.3%	11.6%	49.5%								
全国	13.4%	2.1%	15.8%								

2022年度 市町村別経済成長率(%)

※小数点2位を四捨五入

口減少率が17・4%と最も高い最上でも、1人当たりで24・4%、全体で2・7%増加した。川村所長は、経済成長の持続には「人口減少対策とともに、生産性を重視し、高めていくことが重要」と

2012～22年度の経済成長率と人口の増減率

	総生産	人口	1人当たり総生産
山形県	15.1%	▲9.7%	27.6%
村山地域	10.0%	▲6.7%	17.9%
最上地域	2.7%	▲17.4%	24.4%
置賜地域	10.8%	▲12.2%	26.2%
庄内地域	32.3%	▲11.6%	49.5%
全国	13.4%	▲2.1%	15.8%

指摘。生産性アップの方策として▽デジタル技術の活用▽規模拡大による収益強化策から利益率重視への転換▽人員配置や事業・サ

ビスの抜本的見直し▽人材など企業をまたいだ経営資源の共有化などを挙げ

一方、県によると、22年度の県内市町村別の名目総生産と経済成長率では、前年度比でプラス成長が16市町、マイナス成長が19市町村となった。新型コロナウイルス禍の行動制限が緩和され、宿泊・飲食などのサービス消費が回復し、製造業は部品不足が続きながらも増加基調に転じた。一部にロシアのウクライナ侵攻に伴う原材料価格上昇の影響もみられた。

市町村別では、山形市が

最大の1兆396億円。鶴岡市6971億円、酒田市4049億円、米沢市3859億円と続いた。プラス成長の鶴岡市、朝日町、舟形町などは製造業がけん引した。マイナス成長の市町村は、公共工事の反動減などが要因。

地域別では村山2兆913億円、最上317億円、置賜7979億円、庄内1兆2195億円。成長率のプラスは置賜0・8%、庄内5・4%。村山と最上はマイナスで、それぞれ1・4%、1・9%だった。市町村民所得は買上げなどにより32市町村が前年度を上回った。1人当たりの最多は山形市の3325万3千円。市町村平均は4・0%上昇し、299万7千円となった。(大坪千絵)